

2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 ONE GROUP株式会社
コード番号 6168 URL https://1group.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南海 幸介 TEL 06 (6787) 1818
定時株主総会開催予定日 2025年9月22日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績 (2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	6,850	2.7	157	—	141	—	185	26.2
2024年6月期	6,673	11.0	△178	—	△185	—	146	△38.2

(注) 包括利益 2025年6月期 166百万円 (△4.5%) 2024年6月期 174百万円 (△25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	237.80	—	10.2	1.5	2.3
2024年6月期	188.45	—	8.9	△1.9	△2.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	9,141	1,926	20.5	2,402.95
2024年6月期	9,581	1,909	18.3	2,252.88

(参考) 自己資本 2025年6月期 1,874百万円 2024年6月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	920	△297	△890	1,239
2024年6月期	339	△199	△313	1,511

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年6月期の配当については、現時点で未定であります。

3. 2026年6月期の連結業績予想 (2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,527	9.9	320	103.4	309	119.3	303	63.5	388.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社気密プロジェクト

除外 ー社 (社名) ー

(注) 詳細は、(添付資料) 11ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年6月期	1,300,010株	2024年6月期	1,300,010株
2025年6月期	520,000株	2024年6月期	520,000株
2025年6月期	780,010株	2024年6月期	780,010株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日)における世界経済は、インフレ率の高止まりや主要国の金融政策の転換に加え、地政学的リスクおよび通商政策の不確実性が重なり、全体として緩やかな成長にとどまりました。地域別では、米国は堅調な労働市場と個人消費を背景に底堅い経済成長を維持した一方、欧州はエネルギー価格や為替の影響を受け景気の回復が緩慢となりました。中国や新興国では構造的課題と外需鈍化が影響し、成長の伸び悩みがみられました。

日本経済におきましては、外需の拡大には限定的な動きが見られたものの、内需主導型の回復基調が継続しました。具体的には、従業員の賃上げの成果や、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、さらにインバウンド消費の再拡大等が、個人消費及び企業活動を下支えしました。一方で、円安による輸入物価の上昇や、エネルギー・原材料価格の高止まり等により、企業のコスト負担や家計の実質購買力に対する影響も引き続き注視が必要な状況が続きました。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界について、米国の政策不透明感はあったものの、前年比伸び率は2024年10月から2025年5月まで8か月連続でプラスとなっており、回復経路を辿っている状況となりました。日本工作機械工業会が発表した2025年6月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比0.5%減の1,331億円となりました。他方、自動車業界におきましては、半導体供給や部品調達の正常化を背景に回復基調となったものの、米国による追加関税措置の発表後は不透明な状況が続きました。日本自動車販売協会連合会が発表した2025年6月の国内新車販売台数は、前年同月比2.5%増の24万7563台であり、2025年1月から6か月連続のプラスとなりました。

このような状況の下、当社グループは、労務費、原材料価格、エネルギーコストの上昇を販売価格に転嫁するための活動を継続すると同時に、金属加工研究所の技術者による技術営業を展開することで新たなニーズの掘り起こしと新規顧客の開拓を進めてまいりました。また、製造活動においては、生産活動の効率化に向けた活動を当社が中心となり取組みを進めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、工作機械市場に関連する精密歯車製造事業・大型ねじ等製造事業の売上高は3,027,049千円(前年同期比1.6%減)と、底堅く推移しました。中国市場に関連する精密微細加工事業の売上高は732,679千円(前年同期比38.8%増)となり、前期と比較し好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,850,732千円(前年同期比2.7%増)となりました。利益面につきましては、生産体制の効率化より営業利益157,821千円(前年同期は営業損失178,805千円)となり、経常損益につきましては141,252千円(前年同期は経常損失185,051千円)となりました。また、保険解約返戻金43,256千円の計上等により親会社株主に帰属する当期純利益は185,488千円(前年同期比26.2%増)となりました。

なお、当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,868,151千円となり、前連結会計年度末に比べ401,440千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が238,230千円減少、電子記録債権が215,160円減少、受取手形及び売掛金が36,636千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は5,273,717千円となり、前連結会計年度末に比べ38,686千円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が100,789千円減少、機械装置及び運搬具が13,685千円減少、リース資産が84,824千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,925,276千円となり、前連結会計年度末に比べ156,398千円増加いたしました。これは主に、1年以内償還予定の社債が300,000千円増加、短期借入金が110,000千円減少、未払金が41,528千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は4,290,435千円となり、前連結会計年度末に比べ613,512千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が411,475千円減少、社債が300,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,926,157千円となり、前連結会計年度末に比べ16,987千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が185,488千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,239,328千円で、前連結会計年度末に比べ272,230千円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は920,102千円（前年同期は339,309千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益186,464千円、減価償却費600,067千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は297,699千円（前年同期は199,380千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341,862千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は890,364千円（前年同期は313,658千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,137,558千円、長期借入れによる収入700,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、米国の関税政策が経済にどの程度の影響を及ぼすのか不透明感があるなか、当社グループ関連市場への販売活動の強化や製造コストの削減活動により、今後の業績は改善する見込みです。

このような当社グループを取り巻く環境の下、2026年6月期の連結業績見通しについては、売上高7,527,213千円（前年同期比9.9%増）、営業利益320,971千円（前年同期比103.4%増）、経常利益309,710千円（前年同期比119.3%増）親会社株主に帰属する当期純利益303,355千円（前年同期比63.5%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511,559	1,273,329
受取手形及び売掛金	749,118	785,754
電子記録債権	747,230	532,069
製品	355,982	397,663
仕掛品	449,862	506,173
原材料	207,059	232,684
前払費用	87,701	95,869
その他	161,078	44,607
流動資産合計	4,269,592	3,868,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,805,708	1,704,918
機械装置及び運搬具（純額）	1,111,455	1,097,770
土地	1,489,648	1,489,648
リース資産（純額）	446,537	531,361
その他（純額）	69,243	91,350
有形固定資産合計	4,922,592	4,915,049
無形固定資産		
のれん	132,757	108,188
ソフトウェア	14,912	10,276
ソフトウェア仮勘定	78,914	90,639
無形固定資産合計	226,584	209,104
投資その他の資産		
投資有価証券	7,072	6,576
繰延税金資産	19,072	20,038
その他	137,082	122,948
投資その他の資産合計	163,227	149,563
固定資産合計	5,312,404	5,273,717
資産合計	9,581,997	9,141,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,148	341,086
電子記録債務	184,171	155,224
短期借入金	310,000	200,000
1年以内償還予定の社債	—	300,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,075,063	1,048,980
リース債務	162,900	128,761
未払金	262,460	220,932
営業外電子記録債務	4,950	1,539
未払法人税等	10,705	20,303
未払消費税等	53,950	82,271
賞与引当金	130,802	144,196
その他	259,726	281,980
流動負債合計	2,768,878	2,925,276
固定負債		
長期借入金	3,658,599	3,247,124
社債	300,000	—
リース債務	319,633	444,065
繰延税金負債	197,706	175,579
役員退職慰労引当金	10,824	—
退職給付に係る負債	398,838	394,495
その他	18,346	29,170
固定負債合計	4,903,947	4,290,435
負債合計	7,672,826	7,215,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	829,387	779,153
利益剰余金	1,121,374	1,306,863
自己株式	△252,720	△252,720
株主資本合計	1,708,042	1,843,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112	△689
為替換算調整勘定	49,346	31,719
その他の包括利益累計額合計	49,234	31,030
新株予約権	110	110
非支配株主持分	151,784	51,720
純資産合計	1,909,170	1,926,157
負債純資産合計	9,581,997	9,141,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,673,713	6,850,732
売上原価	5,643,673	5,619,631
売上総利益	1,030,039	1,231,100
販売費及び一般管理費	1,208,844	1,073,279
営業利益又は営業損失 (△)	△178,805	157,821
営業外収益		
受取利息	4,439	2,243
受取配当金	73	128
助成金収入	13,941	7,222
社宅使用料	6,209	5,913
その他	13,058	11,997
営業外収益合計	37,722	27,510
営業外費用		
支払利息	31,882	37,768
為替差損	7,841	5,434
その他	4,245	875
営業外費用合計	43,968	44,078
経常利益又は経常損失 (△)	△185,051	141,252
特別利益		
固定資産売却益	15,081	1,339
国庫補助金	35,100	3,122
保険解約返戻金	—	43,256
投資有価証券売却益	16,508	—
役員退職慰労引当金戻入額	271,292	—
特別利益合計	337,982	47,717
特別損失		
固定資産売却損	3,126	78
固定資産除却損	1,796	2,427
特別損失合計	4,922	2,505
税金等調整前当期純利益	148,008	186,464
法人税、住民税及び事業税	16,928	19,462
法人税等調整額	△12,300	△22,833
法人税等合計	4,627	△3,371
当期純利益	143,380	189,836
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,614	4,347
親会社株主に帰属する当期純利益	146,995	185,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	143,380	189,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,045	△576
為替換算調整勘定	32,457	△22,272
その他の包括利益合計	31,412	△22,848
包括利益	174,793	166,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,191	167,284
非支配株主に係る包括利益	1,601	△297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	773,269	974,379	△252,720	1,504,929
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	146,995	—	146,995
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	56,117	—	—	56,117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	56,117	146,995	—	203,113
当期末残高	10,000	829,387	1,121,374	△252,720	1,708,042

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	932	22,105	23,037	110	206,301	1,734,377
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	146,995
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	56,117
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,045	27,241	26,196	—	△54,516	△28,320
当期変動額合計	△1,045	27,241	26,196	—	△54,516	174,793
当期末残高	△112	49,346	49,234	110	151,784	1,909,170

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	829,387	1,121,374	△252,720	1,708,042
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	185,488	—	185,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△50,233	—	—	△50,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△50,233	185,488	—	135,255
当期末残高	10,000	779,153	1,306,863	△252,720	1,843,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△112	49,346	49,234	110	151,784	1,909,170
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	185,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△50,233
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△576	△17,627	△18,203	—	△100,064	△118,268
当期変動額合計	△576	△17,627	△18,203	—	△100,064	16,987
当期末残高	△689	31,719	31,030	110	51,720	1,926,157

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,008	186,464
減価償却費	618,782	600,067
のれん償却額	24,568	24,568
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,508	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11,955	△1,260
固定資産除却損	1,796	2,427
国庫補助金	△35,100	△3,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,122	13,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,639	△4,343
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△360,409	△10,824
受取利息及び受取配当金	△4,513	△2,371
支払利息	31,882	37,768
保険解約返戻金	—	△43,256
売上債権の増減額 (△は増加)	274,965	177,409
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,613	△129,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72,514	△1,107
未払金の増減額 (△は減少)	8,460	△40,947
契約負債の増減額 (△は減少)	△69,378	46,428
未払費用の増減額 (△は減少)	△137,037	△24,160
その他	△57,239	121,319
小計	328,938	949,366
国庫補助金の受取額	35,100	3,122
利息及び配当金の受取額	4,512	2,371
利息の支払額	△31,701	△37,949
法人税等の支払額	△49,847	△10,485
法人税等の還付額	52,307	13,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,309	920,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	215,814	△34,000
有形固定資産の取得による支出	△494,030	△341,862
有形固定資産の売却による収入	30,635	8,358
無形固定資産の取得による支出	△30,311	△15,816
投資有価証券の売却による収入	69,915	40,846
保険積立金の解約による収入	—	43,256
その他	8,596	1,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,380	△297,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△110,000
長期借入れによる収入	1,160,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,340,162	△1,137,558
リース債務の返済による支出	△182,408	△192,806
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△150,000
その他	△1,088	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,658	△890,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,502	△4,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,227	△272,230
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,786	1,511,559
現金及び現金同等物の期末残高	1,511,559	1,239,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、株式会社気密プロジェクションを新規設立し、新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「前払費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた248,780千円は、「前払費用」87,701千円、「その他」161,078千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「保険配当金」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「控除対象外消費税」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「保険配当金」に表示していた937千円は、「その他」13,058千円として、営業外費用の「控除対象外消費税」に表示していた27千円は、「その他」4,245千円として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産	2,252.88円	2,402.95円
1株当たり当期純利益	188.45円	237.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,909,170	1,926,157
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	151,894	51,830
(うち新株予約権)(千円)	(110)	(110)
(うち非支配株主持分)(千円)	(151,784)	(51,720)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,757,276	1,874,327
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	780,010	780,010

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,995	185,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	146,995	185,488
普通株式の期中平均株式数(株)	780,010	780,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2023年3月13日取締役会決議 の第1回新株予約権 (新株予約権の数 110,000個)	2023年3月13日取締役会決議 の第1回新株予約権 (新株予約権の数 110,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。